

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)		
	市町村名	山武市		地方交付税種地	2-3		財政健全化等	×	歳入総額	23,956,722	23,210,541	実質収支比率	8.5	5.7			
人口	22年国調(人)	56,089	産業構造		中部	×	歳出総額	22,562,261	22,064,983	経常収支比率	82.5	89.1	経常収支比率	82.5	89.1		
	17年国調(人)	59,024	区分	17年国調	12年国調	山振	×	歳入歳出差引	1,394,461	1,145,558	(※1)	(92.4)	(96.2)	(92.4)	(96.2)		
	増減率(%)	-5.0	第1次	4,417	4,761	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	125,711	344,875	標準財政規模	14,875,379	14,056,174	14,875,379	14,056,174		
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	57,730		14.8	15.7	指数表選定	○	実質収支	1,268,750	800,683	財政力指数	0.56	0.59	0.56	0.59		
	増減率(%)	-0.9	第2次	7,769	8,764			実質単年度収支	468,067	76,522	公債費負担比率	14.6	16.2	14.6	16.2		
面積(km <sup>2</sup> )	146.38			26.0	29.0			積立金	28,609	28,395	健全化判断比率	-	-	-	-		
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	383		第3次	17,492	16,592			繰上償還金	-	128,939	実質赤字比率	-	-	-	-		
世帯数(世帯)	19,286			58.5	54.8			積立金取崩し額	135,000	-	連結実質赤字比率	-	-	-	-		
職員状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	21,319,606	20,542,437	うち公的資金	11,603,709	9,583,860	債務負担行為額(支出予定額)	795,436	970,723	
	市区町村長	1	8,000	一般職員	413	1,342,663	3,251	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	349,335	348,849	積立金	5,527,333	5,133,724	
	副市区町村長	1	6,900	うち消防職員	-	-	-	財政調整基金	1,373,450	918,884	減債基金	1,373,450	918,884	現在高	5,711,452	5,033,805	
	収入役	-	-	うち技能労務職員	18	45,720	2,540	その他特定目的基金	5,711,452	5,033,805							
	教育長	1	6,100	教育公務員	24	77,040	3,210										
	議会議長	1	4,000	臨時職員	-	-	-										
	議会副議長	1	3,300	合計	437	1,419,703	3,249										
	議会議員	22	3,000	ラスパイレス指数			99.9										
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(4)	山武市国民健康保険特別会計(事業勘定)	(9)	山武市水道事業会計	(11)	山武市農業集落排水事業特別会計	(12)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(23)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	(23)	地方独立行政法人 さんむ医療センター				
(2)	山武市地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計	(5)	山武市国民健康保険特別会計(施設勘定)	(10)	山武市営松尾自動車教習所事業会計			(13)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)								
(3)	山武市組合立国保成東病院事業清算事務特別会計	(6)	山武市介護保険特別会計					(14)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)								
		(7)	山武市後期高齢者医療特別会計					(15)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)								
		(8)	山武市老人保健特別会計					(16)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
								(17)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)								
								(18)	九十九里地域水道企業団(水道用水供給事業会計)								
								(19)	山武郡市広域水道企業団(上水道事業会計)								
								(20)	山武郡市広域行政組合(一般会計)								
								(21)	東金市外三市町清掃組合(一般会計)								
								(22)	山武郡市環境衛生組合(一般会計)								

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	5,731,661	23.9	5,731,661	42.3	普通税	5,731,661	100.0	-	議会費	187,752	0.8	-	187,752	
地方譲与税	400,386	1.7	400,386	3.0	法定普通税	5,731,661	100.0	-	総務費	4,249,030	18.8	747,762	2,920,825	
利子割交付金	17,233	0.1	17,233	0.1	市町村民税	2,693,182	47.0	-	民生費	5,319,562	23.6	125,988	2,783,131	
配当割交付金	6,727	0.0	6,727	0.0	個人均等割	76,306	1.3	-	衛生費	3,271,812	14.5	25,637	2,759,483	
株式等譲渡所得割交付金	3,685	0.0	3,685	0.0	所得割	2,116,294	36.9	-	労働費	79,302	0.4	-	18	
地方消費税交付金	488,581	2.0	488,581	3.6	法人均等割	124,974	2.2	-	農林水産業費	704,303	3.1	226,328	574,486	
ゴルフ場利用税交付金	79,722	0.3	79,722	0.6	法人税割	375,608	6.6	-	商工費	220,162	1.0	68,984	188,108	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,600,507	45.4	-	土木費	1,091,821	4.8	643,763	795,006	
自動車取得税交付金	132,602	0.6	132,602	1.0	うち純固定資産税	2,586,287	45.1	-	消防費	1,067,281	4.7	135,888	946,672	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	113,719	2.0	-	教育費	3,826,186	17.0	1,770,828	2,069,003	
地方特例交付金	114,899	0.5	114,899	0.8	市町村たばこ税	318,945	5.6	-	災害復旧費	17,958	0.1	-	17,958	
児童手当及び子ども手当特例交付金	44,229	0.2	44,229	0.3	鉱産税	5,308	0.1	-	公債費	2,527,092	11.2	-	2,500,423	
減収補填特例交付金	70,670	0.3	70,670	0.5	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	7,117,403	29.7	6,507,915	48.1	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	6,507,915	27.2	6,507,915	48.1	目的税	-	-	-	歳出合計	22,562,261	100.0	3,745,178	15,742,865	
特別交付税	609,488	2.5	-	-	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
(一般財源計)	14,092,899	58.8	13,483,411	99.6	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	11,854	0.0	11,854	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	9,043,099	40.1	6,728,518	6,681,155	44.1
分担金・負担金	157,802	0.7	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	3,849,933	17.1	3,492,465	3,459,926	22.8
使用料	311,714	1.3	32,936	0.2	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	2,483,314	11.0	2,220,111	-	-
手数料	76,990	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	2,666,074	11.8	735,630	720,806	4.8
国庫支出金	3,110,434	13.0	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	2,527,092	11.2	2,500,423	2,500,423	16.5
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	5,731,661	100.0	-	内 元利償還金	2,527,092	11.2	2,500,423	2,500,423	16.5
都道府県支出金	1,103,380	4.6	-	-	区分			平成22年度	平成21年度					
財産収入	88,320	0.4	6,914	0.1	徴収率	現	計	95.3	82.4	95.1	82.6			
寄附金	242	0.0	-	-	(%)	年	市町村民税	95.4	84.0	95.0	84.7			
繰入金	212,143	0.9	-	-			純固定資産税	94.8	79.2	94.7	79.0			
繰越金	645,558	2.7	-	-	公営事業等への繰出			国民健康保険事業会計の状況						
諸収入	1,160,512	4.8	1,243	0.0	合計	1,961,234	実質収支	456,783						
地方債	2,984,874	12.5	-	-	上水道	272,694	再差引収支	398,951						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	病院	205,631	加入世帯数(世帯)	11,554						
うち臨時財政対策債	1,626,874	6.8	-	-	下水道	149,980	被保険者数(人)	22,783						
歳入合計	23,956,722	100.0	13,536,358	100.0	その他	1,800	被保険者	77						
					国民健康保険	361,856	1人当り	85						
					その他	969,273	保険給付費	201						

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 千葉県山武市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	23,646	22,251	1,394	1,269	212	21,026	
2 山武市地方独立行政法人さむむ医療センター公債管理特別会計	308	308	-	-	-	294	
3 山武市組合立国保成東病院事業清算事務特別会計	2,019	1,819	200	200	206	1,602	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等	25,973	24,378	1,595	1,469		22,921	実質赤字額

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうちの一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 山武市国民健康保険特別会計（事業勘定）	7,345	6,889	457	457	831	-	-	-	
2 山武市国民健康保険特別会計（施設勘定）	150	136	14	14	-	-	-	-	
3 山武市介護保険特別会計	3,466	3,462	4	4	488	-	-	-	
4 山武市後期高齢者医療特別会計	379	377	2	2	111	-	-	-	
5 山武市老人保健特別会計	2	2	-	-	-	-	-	-	
6 山武市水道事業会計	387	335	51	1,464	155	3,907	3,907	-	法適用企業
7 山武市笠松苑自動車教習所事業会計	40	63	-23	379	2	-	-	-	法適用企業
8 山武市農業集落排水事業特別会計	233	223	10	10	165	3,158	3,158	-	法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
101									
102									
103									
104									
105									
106									
107									
108									
109									
110									
111									
112									
113									
114									
115									
116									
117									
118									
119									
120									
121									
122									
123									
124									
125									
126									
127									
128									
129									
130									
131									
132									
133									
134									
135									
136									
137									
138									
139									
140									
141									
142									
143									
144									
145									
146									
147									
148									
149									
150									
151									
152									
153									
154									
155									
156									
157									
158									
159									
160									
161									
162									
163									
164									
165									
166									
167									
168									
169									
170									
171									
172									
173									
174									
175									
176									

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

千葉県山武市

人口	57,223人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	146.38km <sup>2</sup>		連結実質赤字比率	-%
歳入総額	23,956,722千円		実質公債費比率	14.7%
歳出総額	22,562,261千円		将来負担比率	41.0%
実質収支	1,268,750千円			
標準財政規模	14,875,379千円		市町村類型	H18 II-1 H19 II-1 H20 II-1
地方債現在高	21,319,606千円		(年度毎)	H21 II-1 H22 II-1

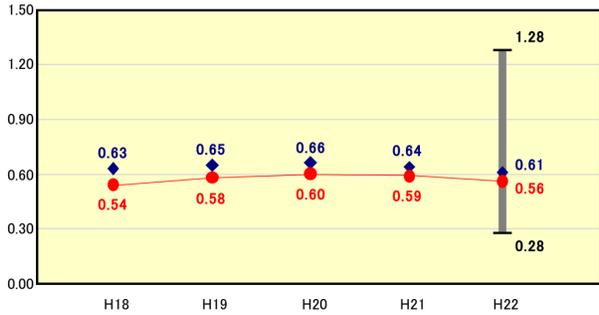


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 [0.56]

類似団体内順位 70/128 全国平均 0.53 千葉県平均 0.77

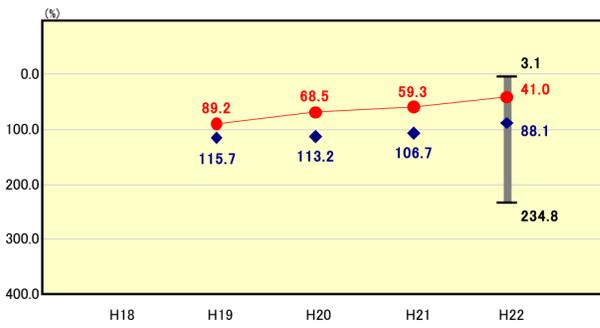


**財政力指数の分析欄**  
 市内に中心となる産業がないため財政基盤が弱く、類似団体を下回っている。平成18年3月27日合併以降数値の改善が見られていたが、平成21年度からは景気の低迷により低下傾向にある。平成18年度から平成21年度においては集中改革プラン、続けて平成22年度からは行政改革行動計画を策定し、歳出の見直し、自主財源の確保等財政健全化に務めている。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [41.0%]

類似団体内順位 23/128 全国平均 79.7 千葉県平均 87.3

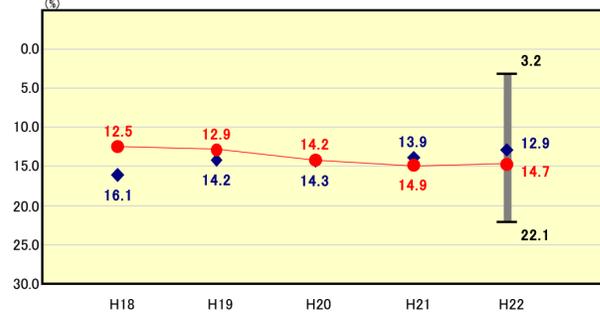


**将来負担比率の分析欄**  
 類似団体平均と比較して低くなっている要因としては、地方債発行額を元金償還額以下に抑える等地方債残高の抑制に努めている一方、合併により多額の基金を引継いでいるものである。今後も地方債発行を抑えるとともに、発行は、交付税措置の有利な地方債の活用を図る等、後年度負担の抑制に努める。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [14.7%]

類似団体内順位 90/128 全国平均 10.5 千葉県平均 10.2

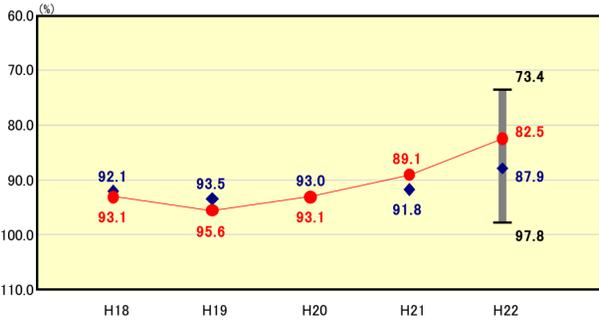


**実質公債費比率の分析欄**  
 類似団体平均と比較して、上回っている要因としては、普通交付税の合併特例算定期間後の公債費負担を抑えるため平成20年度～平成22年度借入臨時財政対策債の償還期限を10年としたことによるものである。また、大規模事業については、合併に起因する事業を優先し交付税措置の有利な合併特例債を活用することで、実質公債費負担の抑制を図っている。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [82.5%]

類似団体内順位 13/128 全国平均 89.2 千葉県平均 90.5

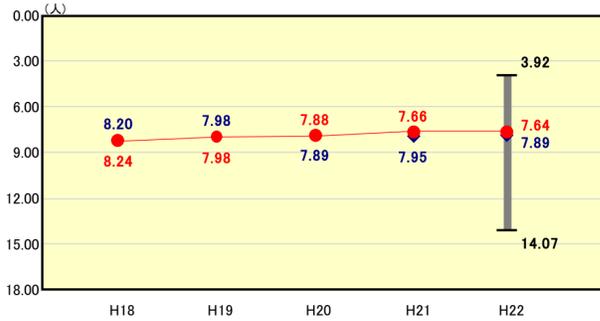


**経常収支比率の分析欄**  
 平成20年度までは、類似団体平均を上回っていたが、平成21年度からは下回り平成22年度はさらに下回ることができた。集中改革プラン、行政改革行動計画による人件費、物件費等削減、減債基金を活用し大型の市債を一括償還、また補償金免除繰上償還等により公債費の抑制を実施した。今後も、計画に基づいて経常経費の削減に努める。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.64人]

類似団体内順位 64/128 全国平均 7.24 千葉県平均 6.82

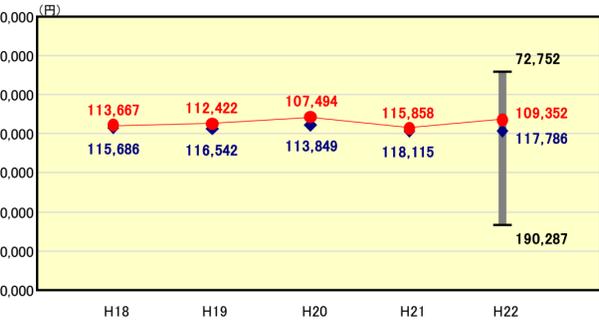


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 「山武市職員定員適正化計画」に基づき採用者の抑制をしたことにより、平成23年4月1日の職員数は、計画人数より18人の削減が図られ、平成22年度では類似団体を下回ることとなった。今後は、平成27年度を計画期間とする「第2次山武市職員定員適正化計画」に基づき、計画的な職員採用と組織の見直しや民間委託等を検討し、引き続き定員適正化に取り組む。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [109,352円]

類似団体内順位 43/128 全国平均 114,985 千葉県平均 107,673

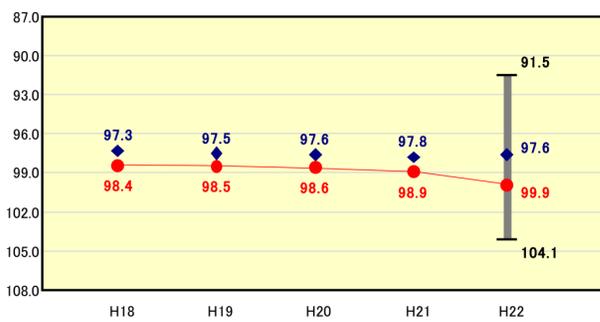


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 昨年度に比べ低くなっている要因としては、人件費の削減が主な要因である。また、類似団体平均と比較して低くなっている要因としては、経費削減の他に消防業務等を一部事務組合で行っていることが挙げられる。これらも含めた経費について抑制していく必要がある。

## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [99.9]

類似団体内順位 102/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレース指数の分析欄**  
 昨年度に比べ上回った要因としては、現給保障者が年々減少し4号給昇給者が増えたことや昇格者が例年より多かったため、ラスパイレース指数が上昇したと思われる。今後も行政改革に取り組み、高齢層職員の昇給見直し及び時間外勤務手当の縮減を進める。

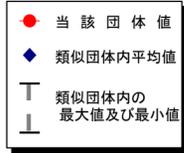
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

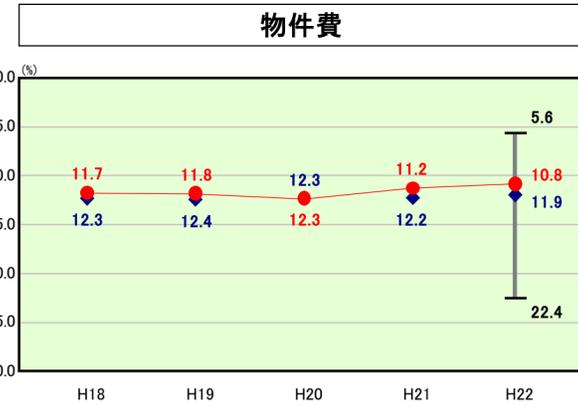
千葉県山武市

## 経常収支比率の分析

人口	57,223 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	146.38 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	23,956,722 千円	実質公債費比率	14.7 %
歳出総額	22,562,261 千円	将来負担比率	41.0 %
実質収支	1,268,750 千円		
標準財政規模	14,875,379 千円	市町村類型	H18 II-1 H19 II-1 H20 II-1
地方債現在高	21,319,606 千円	(年度毎)	H21 II-1 H22 II-1

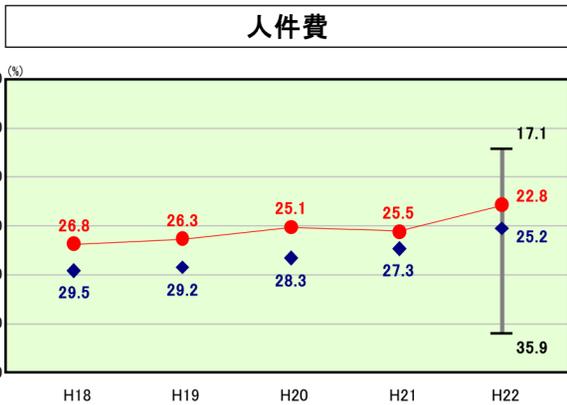


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



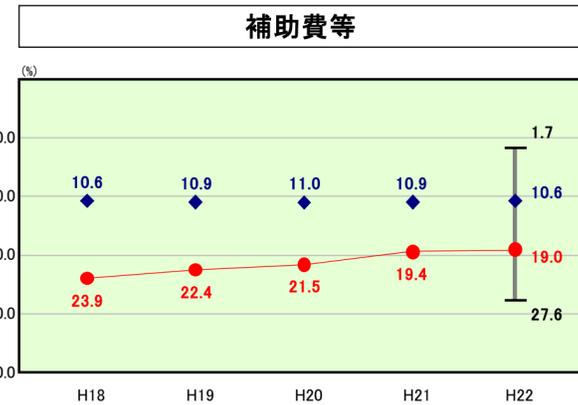
類似団体内順位 43/128 全国平均 12.8 千葉県平均 16.5

**物件費の分析欄**  
 類似団体平均と比較すると、物件費に係る経常収支比率は下回っているが、合併により旧町村の施設が多数あり、これらの維持管理に係る物件費はまだ多い状況である。  
 現状まで施設統廃合等を実施しているが、今後もこれを継続し施設の適正な配置、管理を実施し、更なる物件費の抑制を図るものとする。



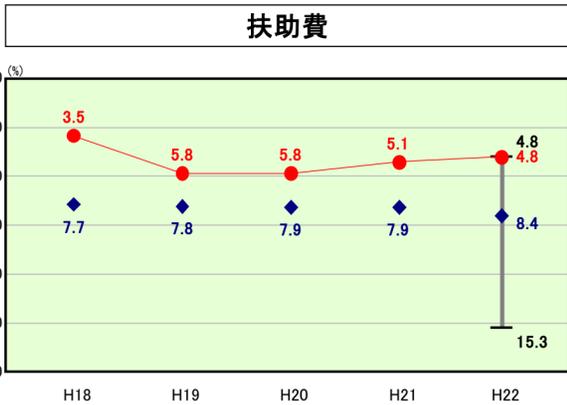
類似団体内順位 35/128 全国平均 25.1 千葉県平均 29.1

**人件費の分析欄**  
 類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっている。  
 要因として「山武市職員定員適正化計画」に基づき採用者の抑制をしたことにより、職員数の削減が図られたことがあるが、他に消防業務やごみ処理業務を一部事務組合で行っていることも大きな要因である。  
 このため、補助費等に係る経常収支比率が他の類似団体に比べ上回っている。



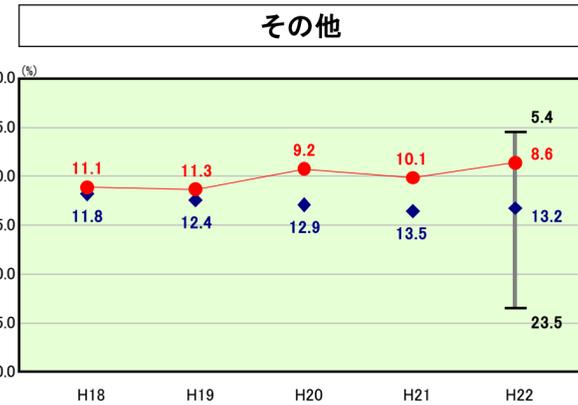
類似団体内順位 122/128 全国平均 10.1 千葉県平均 8.0

**補助費等の分析欄**  
 類似団体平均と比較すると、補助費等に係る経常収支比率は大きく上回っている。  
 これは平成22年度より一部事務組合病院を解散し、当市が債務継承し地方独立行政法人化した病院に対する補助及び消防業務、ごみ処理業務等を一部事務組合で行っているのが大きな要因である。  
 地方独立行政法人化した病院は、早急な経営改善を指示し、また一部事務組合に対しては、負担金の抑制を申し入れるとともに、構成市町とは負担金の算定方法を見直すよう協議している。



類似団体内順位 1/128 全国平均 10.4 千葉県平均 9.7

**扶助費の分析欄**  
 扶助費に係る経常収支比率は、類似団体を下回っているが、昨今の経済情勢から今後は増加する傾向が見込まれるため、財政を圧迫しないよう適正な扶助を実施するよう努める。



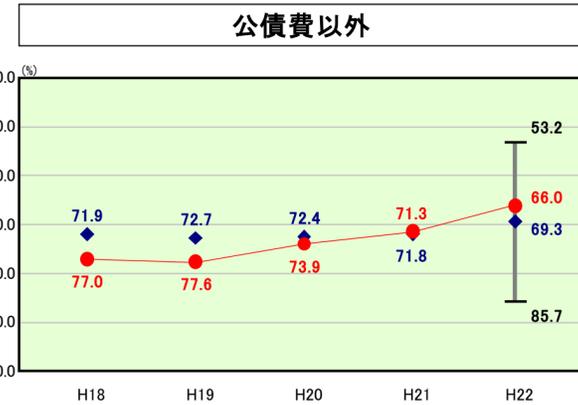
類似団体内順位 8/128 全国平均 11.8 千葉県平均 10.9

**その他の分析欄**  
 類似団体平均と比較すると、その他に係る経常収支比率は下回っている。  
 その他では、繰出金が主なものだが、当市では、水道、農業集落排水事業があり、ともに創業事業は完了したことが減少した要因であるが、今後も維持管理費や企業債の償還費を要することから、引き続き加入促進に努め、繰出金の節減に努めるものとする。



類似団体内順位 43/128 全国平均 19.0 千葉県平均 16.3

**公債費の分析欄**  
 類似団体平均と比較すると、公債費に係る経常収支比率は下回っているが、今後も大規模事業については、地方債以外の特定財源を優先し、原則として元金償還金以上の地方債発行は行わない起債抑制策を行うことで公債費の抑制を図っている。



類似団体内順位 26/128 全国平均 70.2 千葉県平均 74.2

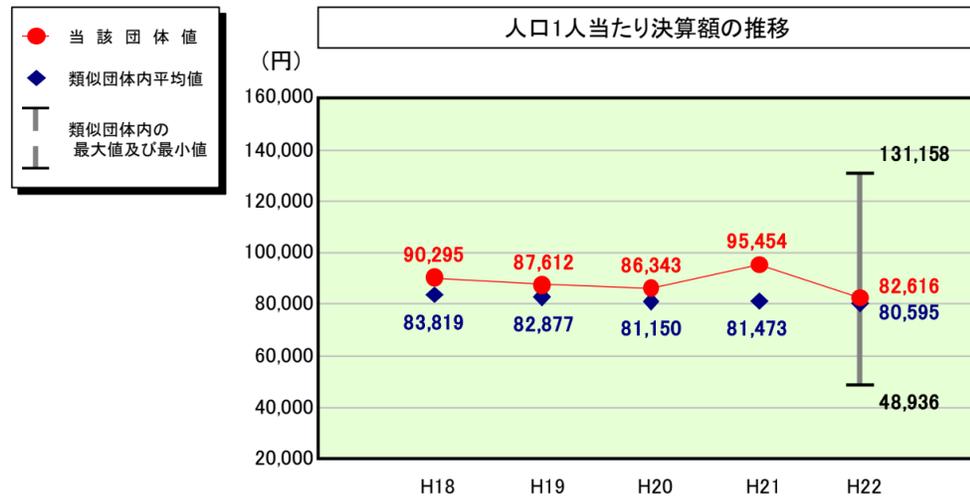
**公債費以外の分析欄**  
 類似団体平均と比較すると、補助費等以外は経常収支比率は下回っている。  
 補助費を抑制することが、当市の財政健全化の課題となっている。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

千葉県山武市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



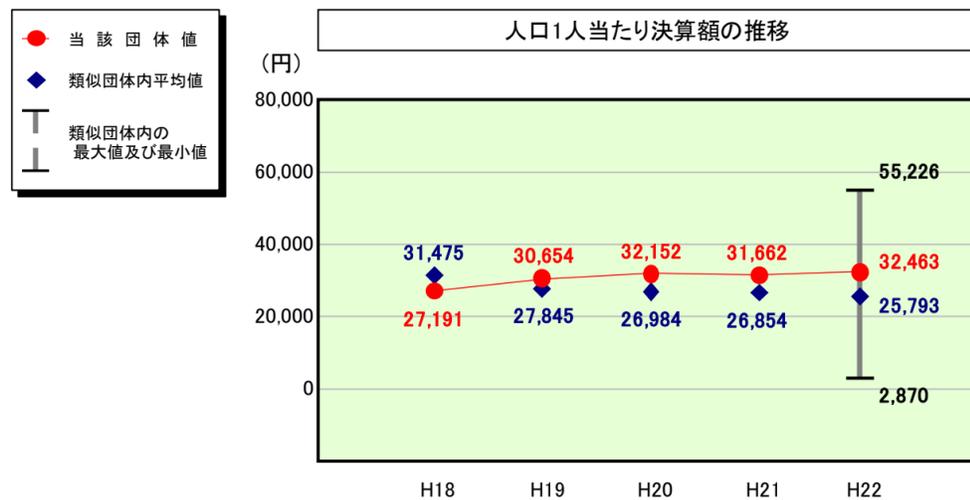
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,849,933	67,279	72,694	▲ 7.4
賃金 (物件費)	236,684	4,136	4,422	▲ 6.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	910,961	15,919	6,678	138.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	938	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	103,174	1,803	3,085	▲ 41.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	69,636	1,217	1,563	▲ 22.1
▲退職金	▲ 442,871	▲ 7,739	▲ 8,789	▲ 11.9
合計	4,727,517	82,616	80,595	2.5

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.64	7.89	▲ 0.25
ラスパイレス指数	99.9	97.6	2.3

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

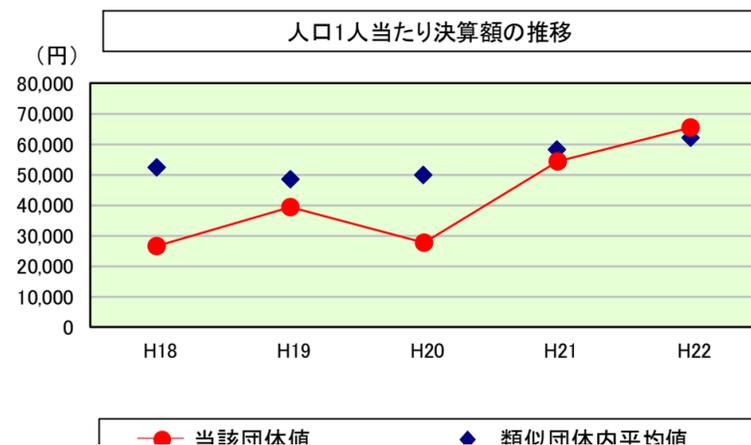


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,865,263	50,072	49,330	1.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	32	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	271,196	4,739	13,420	▲ 64.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	553,591	9,674	3,547	172.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	17,147	300	1,853	▲ 83.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	20	-
▲特定財源の額	▲ 158,809	▲ 2,775	▲ 4,878	▲ 43.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,690,744	▲ 29,547	▲ 37,532	▲ 21.3
合計	1,857,644	32,463	25,793	25.9

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

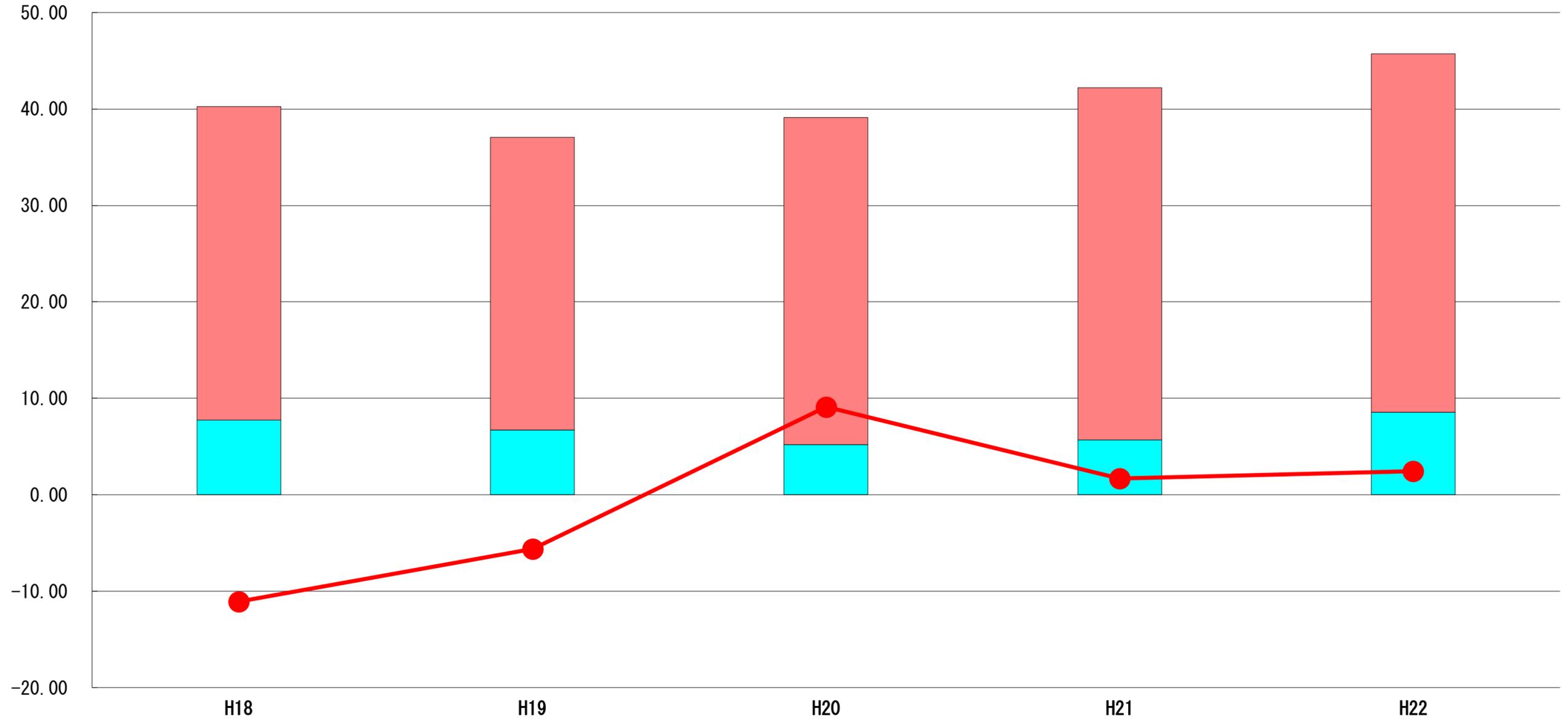
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	1,583,095	26,562	▲ 58.5	52,453	▲ 8.0	▲ 50.5
うち単独分	1,174,130	19,700	▲ 63.1	30,509	▲ 17.8	▲ 45.3
H19	2,323,285	39,358	48.2	48,408	▲ 7.7	55.9
うち単独分	1,190,164	20,162	2.3	26,937	▲ 11.7	14.0
H20	1,611,373	27,651	▲ 29.7	49,774	2.8	▲ 32.5
うち単独分	1,129,522	19,383	▲ 3.9	26,739	▲ 0.7	▲ 3.2
H21	3,139,370	54,380	96.7	58,009	16.5	80.2
うち単独分	1,807,018	31,301	61.5	32,190	20.4	41.1
H22	3,745,178	65,449	20.4	61,882	6.7	13.7
うち単独分	1,456,952	25,461	▲ 18.7	32,175	0.0	▲ 18.7
過去5年間平均	2,480,460	42,680	15.4	54,105	2.1	13.3
うち単独分	1,351,557	23,201	▲ 4.4	29,710	▲ 2.0	▲ 2.4

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

千葉県山武市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		32.51	30.32	33.90	36.52	37.16
 実質収支額		7.73	6.72	5.22	5.70	8.53
 実質単年度収支		▲ 11.08	▲ 5.60	9.11	1.66	2.43

**分析欄**

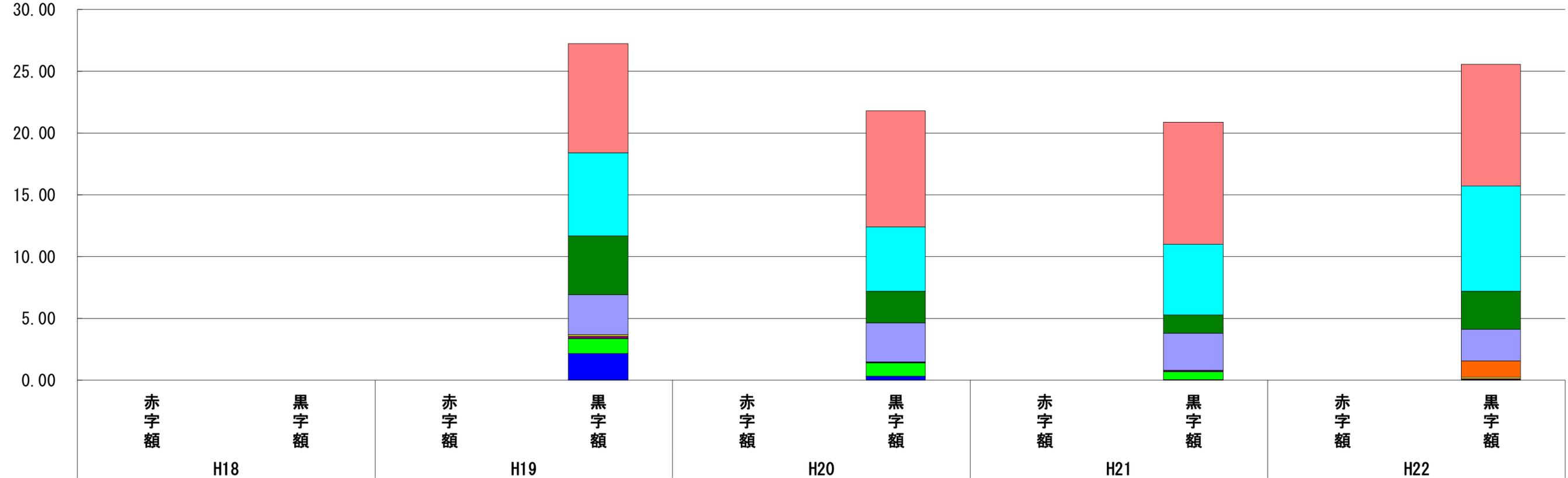
近年は実質収支及び実質単年度収支は黒字である。その主な要因としては、平成20年度補正予算から実施された国による経済対策関連緊急交付金により大規模な建設事業等が起債発行や財政調整基金取崩しを行わず実施でき財政運営に余裕があったためである。現在は合併特例算定により普通交付税を受けているが、合併特例期間が終了すると一般財源の確保が厳しい状況となる見込みであり、財政調整基金を始めとする各種基金の運用による財政運営が求められるため、更なる経常経費の削減を進める。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

千葉県山武市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
山武市水道事業会計		-	8.83	9.41	9.87	9.84
一般会計		-	6.72	5.22	5.70	8.53
山武市国民健康保険特別会計（事業勘定）		-	4.76	2.53	1.50	3.07
山武市宮松尾自動車教習所事業会計		-	3.25	3.16	3.00	2.55
山武市組合立国保成東病院事業清算事務特別会計		-	-	-	-	1.35
山武市国民健康保険特別会計（施設勘定）		-	0.14	0.05	0.05	0.10
山武市農業集落排水事業特別会計		-	0.19	0.03	0.08	0.07
山武市介護保険特別会計		-	1.21	1.11	0.63	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	2.14	0.30	0.03	0.02

### 分析欄

連結実質赤字比率については、全会計において黒字であり赤字比率はない。

しかし、地方独立行政法人化した病院の負担が大きく、病院の経営改善を進めていかなければ、今後一般会計に大きな影響を及ぼすことが予想される。

また、国民健康保険、介護保険特別会計への繰出も年々増加の傾向にあり、一般会計において今後は、普通交付税を含めた一般財源の確保が厳しい状況であることが予想され、財政調整基金を始めとする各種基金の運用による財政運営が求められるため注視していく必要がある。

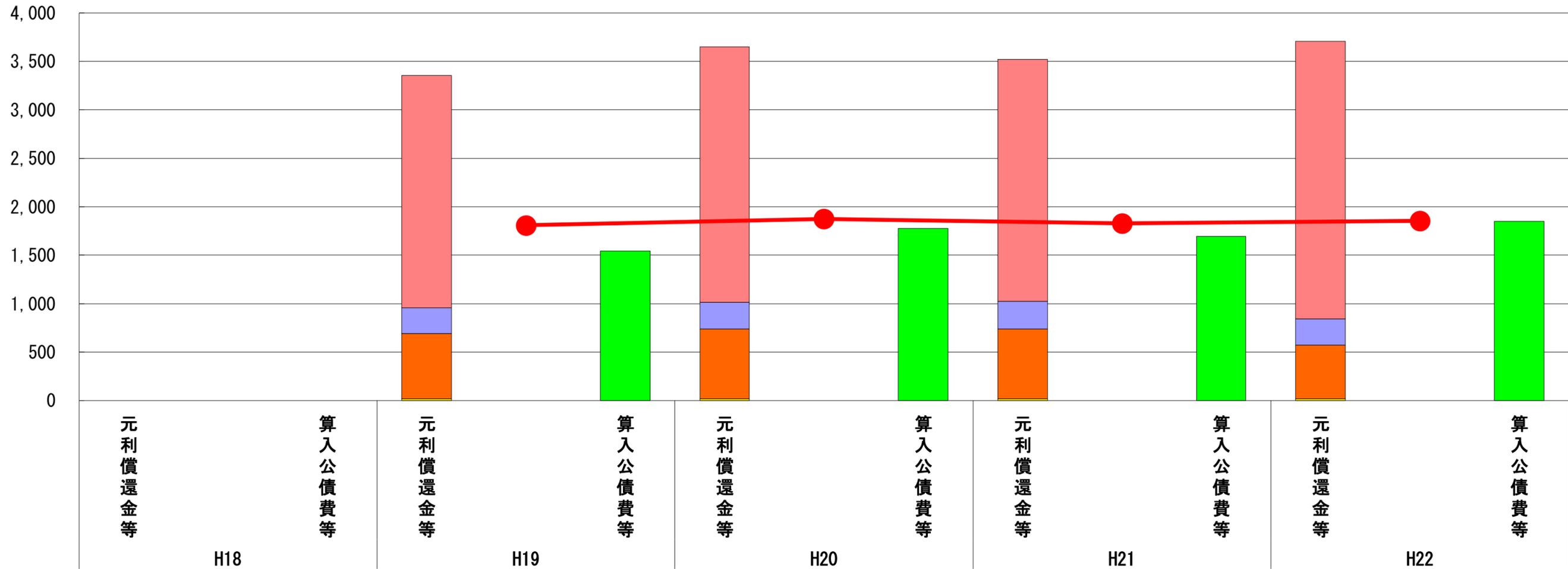
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

千葉県山武市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	2,398	2,640	2,498	2,865	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	264	272	286	271	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	675	723	722	554	
	債務負担行為に基づく支出額	-	19	18	17	17	
	一時借入金利子	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,546	1,779	1,695	1,850	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,810	1,874	1,828	1,857	

## 分析欄

元利償還金が増加傾向にあるが、これは合併に伴う事業実施による合併特例債及び臨時財政対策債の増によるものである。このことから、普通交付税に措置される算入公債費等も財政運営に有利な地方債の発行により増加傾向にあるため、実質公債費比率の分子となる額も減少傾向となる。今後も、原則として元金償還以上の地方債発行は行わない起債抑制策により引き続き実質公債費比率の抑制に努める。

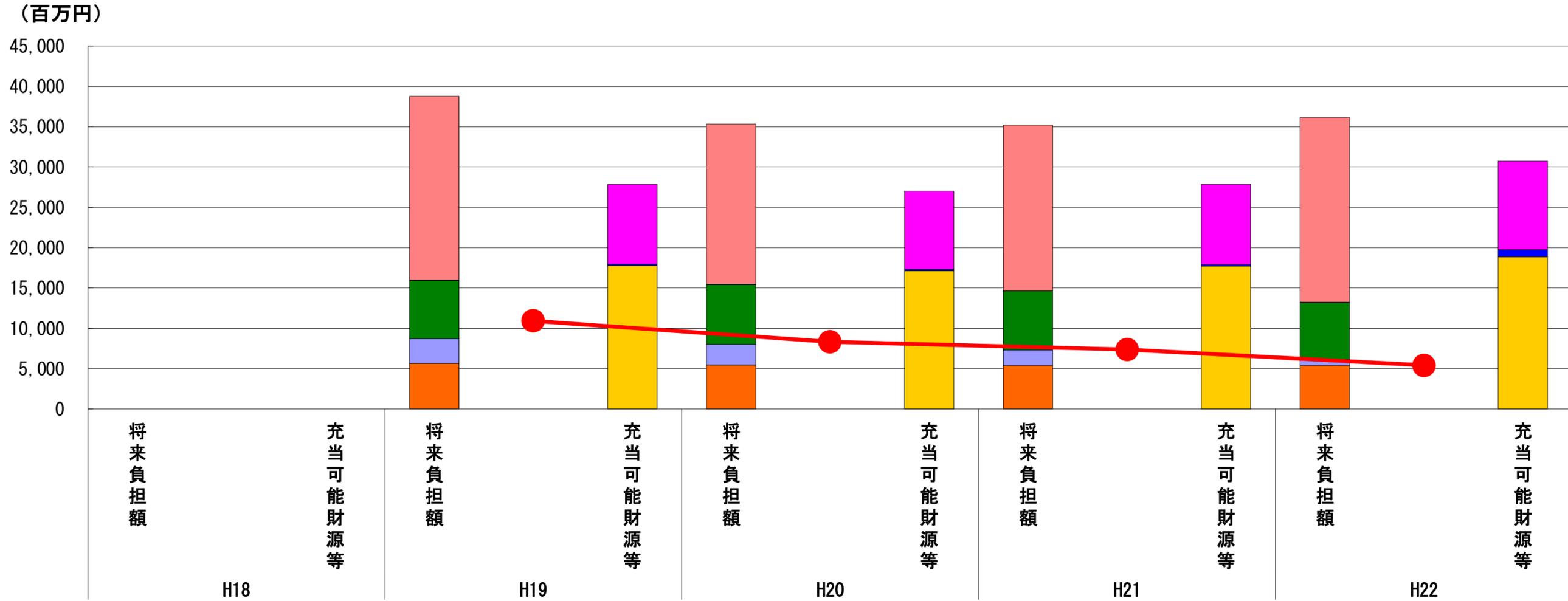
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

千葉県山武市



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	22,737	19,801	20,542	22,921	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	111	91	53	42	
	公営企業債等繰入見込額	-	7,180	7,403	7,277	7,065	
	組合等負担等見込額	-	3,101	2,581	1,960	715	
	退職手当負担見込額	-	5,619	5,422	5,374	5,411	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	9,881	9,699	9,990	10,967	
	充当可能特定歳入	-	160	157	141	937	
	基準財政需要額算入見込額	-	17,791	17,140	17,723	18,839	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	10,915	8,302	7,353	5,411	

**分析欄**  
 将来負担比率は減少傾向となっている。その要因として組合負担等見込み額の減少、充当可能基金も近年の経済対策臨時交付金などの活用の影響により積立金が増加傾向にあるため、将来負担比率の分子となる額も減少している。今後も地方債発行に当たっては、普通交付税に措置される算入公債費の有利な合併特例債等の活用、組合負担抑制や基金の運用の適正化に努め比率の減少に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。